

平成29年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 342033

市町村名		竹原市		市町村類型	(28年度)	1-2	29年度交付税	種地						
							種地区分	1-2						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)								
国調	27年	26,426 人	(29.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	22年	28,644 人	118.23 km <sup>2</sup>	224人	6,555 人	就業人口	27年	686 人	3,499 人	7,424 人				
	17年	30,657 人	住民	30.3.31	26,038 人		国調	5.9 %	30.1 %	64.0 %				
	27/22	92.3 %	基本台帳	29.3.31	26,548 人		22年	770 人	3,705 人	7,814 人				
	27/17	86.2 %		28.3.31	26,999 人		国調	6.3 %	30.1 %	63.6 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付	農工導入	工 特	広島中央環境衛生組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島県市町総合事務組合											
低開発	過疎	公防												
辺地数 ( )		山村												
財政再建		離島												
一般職員等	区分	平成29年度			平成28年度			増減						
		職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(D/E)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一般職員	225	73,143	325,080	224	73,487	328,067	1	△ 344	△ 2,987				
	うち技能労務職	10	3,828	382,800	10	3,807	380,700	0	21	2,100				
	教育公務員	4	1,302	325,500	4	1,283	320,750	0	19	4,750				
臨時職員														
合計	229	74,445	325,087	228	74,770	327,939	1	△ 325	△ 2,852					
職員数及び年齢	区分	29年度	28年度	増減	区分	29年度 A			28年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人			64歳未満		64歳未満		64歳未満			
	職員数	229	228	1		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本庁	147	146	1	本庁	40.8			40.5			0.3		
	支所・出張所	20	20		支所・出張所	40.7			44.1			△ 3.4		
	施設	62	62		施設	41.6			42.6			△ 1.0		
				合計	41.0			41.4			△ 0.4			

市町村名	竹原市	類型	I-2					
区 分		平成29年度	平成28年度	増減率	区 分		平成29年度	平成28年度
		千円	千円	%			千円	千円
1	歳入総額 A	12,397,521	12,599,869	△ 1.6	基準財政需要額		5,633,970	5,691,204
2	歳出総額 B	12,250,535	12,440,056	△ 1.5	基準財政収入額		3,485,563	3,401,715
3	歳入歳出差引額 C	146,986	159,813	△ 8.0	標準財政規模		7,079,794	7,116,158
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	19,620	29,177	△ 32.8	財政力指数		0.605	0.605
5	実質収支 (C-D) E	127,366	130,636	△ 2.5	実質収支比率		1.8 %	1.8 %
6	単年度収支 F	△ 3,270	44,376	△ 107.4	経常収支比率 L/K		99.8 %	99.8 %
7	積立金 G	6,305	9,922	△ 36.5	(臨時財政対策債等除き)		(106.8)	(107.0)
8	地方債繰上償還額 H	0	0	-	公債費負担比率		13.0 %	12.5 %
9	積立金取崩し額 I	350,000	470,000	△ 25.5	積立金現在高		2,421,794	2,885,309
10	実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 346,965	△ 415,702	△ 16.5	(うち財調・減債基金)		(1,251,276)	(1,529,509)
	実質赤字比率	-	-		地方債現在高 (うち利率5%超)		0	0
	連結実質赤字比率	-	-		収益事業収入額		0	0
	実質公債費比率	8.7%	8.1%	0.6	債務負担行為額		3,413,782	3,391,308
	将来負担比率	63.4%	60.7%	2.7	翌年度以降支出予定額		1,273,233	1,781,834

会計別の状況

普通会計分	会計名	平成29年度 A				平成28年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	12,348,036	12,214,458	113,958		12,549,481	12,399,351	120,953		△ 6,995	
	貸付資金特別会計	8,325	8,325	0	0	11,721	11,721	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	45,407	31,999	13,409	0	42,939	33,256	9,683	0	3,725	0
公営事業会計分	事業名	法適用		平成29年度 A		平成28年度 B		増減 A-B			
		有	無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額		
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	○		981,655	20,816	820,740	20,724	160,915	92		
	国民健康保険事業		○	114,227	278,721	53,263	275,135	60,964	3,586		
	下水道事業		○	0	294,928	0	322,177	0	△ 27,249		
	介護保険事業		○	40,572	483,785	94,440	458,220	△ 53,868	25,565		
後期高齢者医療事業		○	11,534	132,526	1,256	130,081	10,278	2,445			

注 1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入												
区 分	平成29年度				平成28年度				増減率 A/B	備 考		
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源					
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				
地 方 税	3,872,426	31.2	3,872,426	53.9	3,783,144	30.0	3,783,144	52.3	2.4			
地 方 譲 与 税	117,987	1.0	117,987	1.6	115,415	0.9	115,415	1.6	2.2			
利 子 割 交 付 金	6,428	0.1	6,428	0.1	3,260	0.0	3,260	0.0	97.2			
配 当 割 交 付 金	14,332	0.1	14,332	0.2	10,453	0.1	10,453	0.1	37.1			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,329	0.1	13,329	0.2	5,701	0.0	5,701	0.1	133.8			
地 方 消 費 税 交 付 金	474,065	3.8	474,065	6.6	473,808	3.8	473,808	6.5	0.1			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,359	0.2	25,359	0.4	25,788	0.2	25,788	0.4	△ 1.7			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金												
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	32,127	0.3	32,127	0.4	22,477	0.2	22,477	0.3	42.9			
地 方 特 例 交 付 金	9,428	0.1	9,428	0.1	9,259	0.1	9,259	0.1	1.8			
地 方 交 付 税	2,564,512	20.7	2,143,962	29.8	2,737,376	21.7	2,285,821	31.6	△ 6.3			
普通	2,143,962	17.3	2,143,962	29.8	2,285,821	18.1	2,285,821	31.6	△ 6.2			
特別	420,550	3.4			451,555	3.6			△ 6.9			
小 計	7,129,993	57.5	6,709,443	93.3	7,186,681	57.0	6,735,126	93.1	△ 0.8			
交 通 安 全 交 付 金	2,866	0.0	2,866	0.0	2,896	0.0	2,896	0.0	△ 1.0			
分 担 金 ・ 負 担 金	105,790	0.9			128,517	1.0			△ 17.7			
使 用 料	184,384	1.5	3,782	0.1	191,393	1.5	8,369	0.1	△ 3.7			
手 数 料	15,863	0.1			16,214	0.1			△ 2.2			
国 庫 支 出 金	1,632,666	13.2			1,641,316	13.0			△ 0.5			
国 有 提 供 交 付 金												
都 道 府 県 支 出 金	995,255	8.0			1,140,123	9.0			△ 12.7			
財 産 収 入	64,406	0.5			35,291	0.3			82.5			
寄 附 金	37,195	0.3			39,586	0.3			△ 6.0			
繰 入 金	601,308	4.9			779,878	6.2			△ 22.9			
繰 越 金	94,495	0.8			90,997	0.7			3.8			
諸 収 入	519,508	4.2			475,745	3.8			9.2			
地 方 債	1,013,792	8.2	(473,492)	(6.6)	871,232	6.9	(488,532)	(6.8)	16.4			
合 計	12,397,521	100.0	7,189,583	100.0	12,599,869	100.0	7,234,923	100.0	△ 1.6			
市 町 村 税												
区 分	平成29年度				平成28年度				増減率 A/B	適用税率の状況		
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額		A/B	個人		均等割	3,500 円	
	A	構成比	*100/75	収入済額	B	構成比				所得割	標準税率に対する比率	
	千円	%	千円	千円	千円	%	%		1.0			
市町村 民 税	1,093,674	28.2	1,157,477		1,086,969	28.7	0.6	市町村 民 税	法 人	3,000,000 円		
個人分	281,418	7.3	268,321	38,854	276,708	7.3	1.7			1,750,000		
法人分	2,232,054	57.6	2,198,013		2,148,892	56.8	3.9			410,000		
固定資産税	78,625	2.0	79,939		76,817	2.0	2.4			400,000		
軽自動車税	169,079	4.4	180,493		176,057	4.7	△ 4.0			160,000		
市町村たばこ税										150,000		
釦 産 税										130,000		
特別土地保有税										120,000		
法定外普通税										50,000		
旧法による税												
目 的 税	17,576	0.5			17,701	0.5	△ 0.7		法人税割	12.1 /100		
入 湯 税	17,576	0.5			17,701	0.5	△ 0.7		固定資産税	1.4 /100		
事 業 所 税								徴 収 率				
都 市 計 画 税								区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
水 利 地 益 税									%	%	%	
共 同 施 設 税								市町村 民 税	99.1	23.8	95.9	
宅 地 開 発 税								固定資産税	99.3	14.7	95.1	
合 計	3,872,426	100.0	3,884,243	38,854	3,783,144	100.0	2.4	合 計	99.2	18.0	95.6	
参 考	国民健康保険税	585,453			635,402		△ 7.9	国 保 税	94.8	16.2	79.9	
	国民健康保険料											

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I-2		性質別歳出				
区分	平成29年度					平成28年度					増減率	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		A/B
	A	構成比				B	構成比					
人件費	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%	
人件費	2,190,976	17.9	1,975,320	1,957,370	27.2	2,178,933	17.5	1,981,497	1,976,830	27.3	0.6	
うち職員給	1,324,577	10.8	-	-	-	1,330,800	10.7	-	-	-	△ 0.5	
扶助費	2,327,793	19.0	672,694	661,582	9.2	2,380,519	19.1	729,658	722,714	10.0	△ 2.2	
公債費	1,085,169	8.9	1,055,560	1,055,560	14.7	1,061,677	8.5	1,032,747	1,032,747	14.3	2.2	
内訳	元金	990,184	8.1	960,575	960,575	13.4	951,984	7.7	923,129	923,129	12.8	4.0
	利子	94,239	0.8	94,239	94,239	1.3	108,923	0.9	108,848	108,848	1.5	△ 13.5
	一時借入金利子	746	0.0	746	746	0.0	770	0.0	770	770	0.0	△ 3.1
小計	5,603,938	45.7	3,703,574	3,674,512	51.1	5,621,129	45.2	3,743,902	3,732,291	51.6	△ 0.3	
物件費	1,730,144	14.1	1,343,826	1,168,007	16.2	1,785,025	14.3	1,325,891	1,134,650	15.7	△ 3.1	
維持補修費	190,493	1.6	134,904	126,249	1.8	196,560	1.6	146,300	146,300	2.0	△ 3.1	
補助費等	1,488,989	12.2	1,167,149	976,853	13.6	1,528,405	12.3	1,164,896	978,821	13.5	△ 2.6	
繰出金	1,624,237	13.3	1,392,923	1,228,977	17.1	1,624,701	13.1	1,401,452	1,229,762	17.0	△ 0.0	
投資及び出資金・貸付金	354,150	2.9	151	61	0.0	361,490	2.9	1,050		0.0	△ 2.0	
積立金	72,475	0.6	6,182	計	99.8	107,168	0.9	5,000	計	99.8	△ 32.4	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	1,186,109	9.7	194,743	7,174,659	千円	1,215,578	9.8	295,346	7,221,824	千円	△ 2.4	
うち人件費	90,060	0.7	84,138	「一般財源等」		74,928	0.6	74,365	「一般財源等」		20.2	
普通建設事業費	1,150,190	9.4	194,743	歳入総額		1,053,044	8.5	225,776	歳入総額		9.2	
うち補助	836,688	6.8	147,159	8,090,438	千円	743,389	6.0	148,690	8,243,650	千円	12.6	
うち単独	313,502	2.6	47,584			309,655	2.5	77,086			1.2	
災害復旧事業費	35,919	0.3	0			162,534	1.3	69,570			△ 77.9	
失業対策事業費												
合計	12,250,535	100.0	7,943,452			12,440,056	100.0	8,083,837			△ 1.5	

  

目的別歳出							備考	
区分	平成29年度			平成28年度			増減率	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等	A/B	
	A	構成比		B	構成比			
議会費	千円	%	千円	千円	%	千円	%	
議会費	147,106	1.2	147,057	144,032	1.2	143,897	2.1	
総務費	1,368,998	11.2	1,132,101	1,461,376	11.7	1,123,282	△ 6.3	
民生費	4,664,110	38.1	2,525,537	4,699,664	37.8	2,571,398	△ 0.8	
衛生費	985,837	8.0	791,576	1,038,879	8.4	784,580	△ 5.1	
労働費	59,385	0.5	29,180	58,870	0.5	28,657	0.9	
農林水産業費	438,039	3.6	130,275	294,394	2.4	122,804	48.8	
商工費	453,571	3.7	98,489	599,520	4.8	96,482	△ 24.3	
土木費	1,211,071	9.9	721,886	1,243,143	10.0	785,406	△ 2.6	
消防費	502,026	4.1	476,816	544,178	4.4	476,004	△ 7.7	
教育費	1,299,304	10.6	834,975	1,131,789	9.1	849,010	14.8	
災害復旧費	35,919	0.3	0	162,534	1.3	69,570	△ 77.9	
公債費	1,085,169	8.9	1,055,560	1,061,677	8.5	1,032,747	2.2	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	12,250,535	100.0	7,943,452	12,440,056	100.0	8,083,837	△ 1.5	

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。